

各委員提出資料

目 次

○ 坂崎委員提出資料	．．．．．P. 1
○ 中島委員提出資料	．．．．．P. 3

第8回「基本ワーキングチーム」

保育の質の改善と向上についての提言

日本保育協会

理事 坂崎隆浩

1. 保育現場の現状と課題

○保育所に期待される役割の拡大

保育現場では、子どもの最善の利益を基本に置いた真摯な取組

(例)

- ・ 保護者に対する支援
(養育困難な家庭の増加、地域の子育て支援への対応)
- ・ 3歳未満児の受入れ拡大に伴う健康・安全のきめ細かい対応
- ・ 発達障害を含めた障害を持つ子どもの受入れの増加
- ・ 食育の推進
- ・ 発達段階に応じた幼児教育の充実

→ 保育所・保育士に求められる資質や専門性は深化・拡大

○保育士（国家資格化による）多忙化とそれに見合わない待遇

- ・ 限られた職員による業務の多忙化（保護者対応、研修、保育の諸準備等）
- ・ 規制緩和によるパート保育士の増加、正規職員の負担増大
- ・ 他職種と比べて低位な給与水準

→ 将来的に優れた人材の確保が困難になる懸念

2. 地方の現状と課題

○保育水準の地域間格差

- ・ 現在の保育所は国の定める運営費だけで運営することは困難
(自治体が独自の追加財源を充てて運営費を増額している)
- ・ 財政状況や首長の姿勢で保育水準に地域間格差

○都市部と地方の直面する課題の違い

- ・ 都市部：待機児童の解消のための保育サービスの拡充
- ・ 地方：厳しい財政状況の中での保育機能の維持

1. 2の現状において認可保育所は質の高い保育実践と保育所機能を発揮としようと努力しているが、現実には保育所や保育者の自助努力の上に成立しており、十分に発揮するには大幅な保育環境の改善が必要である。

3. 保育の質向上

保育は子どもの発達に沿って環境を整備することにより行われます。よって人的環境・物的環境を適正に整備していくことは必須条件である。今回の子ども新システムの中心は保育の質の向上であり、これらが現状改善とともに新たな仕組みが導入されてこそシステムとしてスタートラインに立つと考える。

○最低基準の維持と改善

- ・戦後から続いている床面積等基準の改善・国基準を地方が厳守

○保育環境及び職員の処遇の改善による保育の質の確保

- ・保育所の開所時間（11時間）と保育時間（8時間を基本）を前提とした職員配置の整合性の確保
保護者就業時間に多様による保育時間11時間体制
延長保育による補填状況の改善

- ・保育士の配置基準（保育士定数）改善

1歳児と2歳児保育士定数の差（1歳児改善）

3歳児 保育士複数担任制導入

45歳児保育士 小学校1年生定数から見た改善

- ・専門的職員（看護師、栄養士、保健師、障害児対応職員、）の配置等
- ・他職種との均衡のとれた保育所職員の処遇（給与）の改善

○地域の子育て支援や子育て文化の再生のための機能強化

- ・専門的職員（子育て支援対応、文化芸術関係対応職員）の配置等

○職員の専門性、資質の向上のための施策の推進

- ・保育所施設長、主任保育士の資格化
- ・保育士資格・養成制度の改善

（例：国家試験の導入、専門・上級資格の創設）

○研修の努力義務から義務化

- ・職員研修体制作り（研修時間の確保と代替職員確保）

初任者5年経験10年経験者研修の確立

- ・子ども処遇・保育環境準備時間の確保

（例：8時間勤務内の最低1時間以上研修時間確保）

- ・地方自治体による研修体制の確保

○その他

- ・正規職員と非正規職員他の職員の比率アップ
- ・短時間3歳未満児保育に対する職員処遇は手厚く
- ・教育環境の充実（TTの導入）

「費用負担」に関する連合の考え方について

日本労働組合総連合会
総合政策局長 中島 圭子

「費用負担」については、社会全体で子ども・子育てを支える観点から、必要な費用については社会全体（国・地方・事業主・個人）が負担する必要がある。そのためには、安定的な恒久財源の確保を前提として、少子化対策と次世代育成支援、子どもと保護者の利用保障の観点から、その質を大胆に向上させていく必要がある。「費用負担」のあり方について、改めて以下の通り意見を申し述べる。

記

1. 子ども・子育てを社会全体で支える「費用負担」の基本的考え方

- 日本の社会保障費用の多くは、高齢期を中心とした人生の後半に集中して配分されてきた。政府予算の一般歳出のうち、社会保障関係費が半分を占めるが、2007 年度予算の社会保障関係費（子ども手当導入前）を見ると、その内訳は、医療（約 40%）、年金（約 34%）、介護（約 9%）で 83%を占めている。残りが、子ども・子育て施策や、その他福祉施策である。
- 今後は、未来の社会の担い手である子どもや若者に必要な支援を行い、社会の持続可能性を確実なものにしていく必要がある。そのために、人生の前半期、子ども・子育て政策の充実や若者の就労支援等、全世代型の社会保障にシフトしていく必要がある。その意味でも、今日の子ども・子育て支援に必要な費用負担のあり方については、未来への投資という位置づけを込め、大胆に見直していく必要がある。
- 戦後今日まで、殆ど改善されてこなかった最低基準や職員配置基準について、この機会に見直し、安全と質、及び子どもの利用保障を担保する水準に改善していく必要がある。また、アウトリーチ型の相談支援体制の拡充や、子ども・子育てコーディネーターの配置など、孤立しがちな子育て環境を改善していく必要があると考える。

2. 子ども・子育てに末端まで届く「子ども・子育て包括交付金（仮称）」

- 子ども・子育て支援に確実に届く仕組みとして、使途を特定した財源が適切である。そのため、子どもと子育て支援のための特定財源として「子ども・子育て包括交付金（仮称）」の創設が適切である。
- この包括交付金（仮称）は、“子ども色”の財源として自治体に交付し、使途が見える化し、地域子育て会議がその評価に関与することが期待される。なお、自治体の独自財源による上乗せや、ナショナルミニマムを前提に地域特性に応じた一定の自由度は確保できることが望ましい。
- また、現在一般財源化されている障害児にかかる地域支援事業、公立保育所

運営交付金相当分についても、子ども関係費用として包括交付金に位置づけ直すことが望ましい。

- なお、いずれの施策も新システムの中に位置づくものとするが、現在、義務的経費としての措置費や、社会保険に組み込まれている制度を除き、障害児支援、1人親、母子保健など、できる限り包括交付金に財源を統合していく方向が望ましい。

3. 公費負担割合及び利用者負担について

- 子ども・子育てにかかる公費負担割合については、他の社会保障制度に比しても総体的に少ない。その分利用者負担が大きい。自治体が独自に補助をしている場合もあるが、例えば保育所では公費負担割合は約6割にとどまっている。
- この割合を、例えば保育所において、乳児無料、幼児利用者負担を2割程度の水準に改善することが望ましい。少なくとも、健康保険における利用者負担は3割であり、利用者負担の軽減をはかるべきである。
- 利用者負担の公平性をはかると同時に、すべての子どもをカバーするために、価格設定は公定価格とし、応能負担を原則とするべきである。

以 上